



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社CAC Holdings 上場取引所 東
 コード番号 4725 URL <https://www.cac-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西森良太

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーショングループ長 (氏名) 酒井伊織 (TEL) 03 (6667) 8010

定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページに掲載)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	47,971	0.1	3,187	△13.8	3,158	△13.9	2,093	△15.4
2021年12月期	47,935	△1.2	3,697	89.7	3,668	92.1	2,476	48.4

(注) 包括利益 2022年12月期 △1,235百万円 (- %) 2021年12月期 6,423百万円 (614.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	123.60	—	7.1	6.9	6.6
2021年12月期	146.76	—	8.8	8.0	7.7

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 31百万円 2021年12月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	44,213	29,300	64.7	1,683.23
2021年12月期	47,261	31,398	65.1	1,822.34

(参考) 自己資本 2022年12月期 28,620百万円 2021年12月期 30,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	2,625	△591	△1,711	10,879
2021年12月期	2,902	532	△2,930	10,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,013	40.9	3.6
2022年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,018	48.5	3.4
2023年12月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		61.8	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	50,000	4.2	3,300	3.5	3,200	1.3	2,200	5.1	129.39

(注) 当社は業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示を行いません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	20,541,400株	2021年12月期	20,541,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期	3,537,978株	2021年12月期	3,656,849株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	16,941,207株	2021年12月期	16,874,764株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,666	21.2	65	215.2	125	△51.2	1,426	63.5
2021年12月期	1,375	251.6	20	—	257	—	872	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	84.22		—					
2021年12月期	51.72		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	24,857		22,143		89.1	1,302.31		
2021年12月期	29,391		25,258		85.9	1,495.97		

(参考) 自己資本 2022年12月期 22,143百万円 2021年12月期 25,258百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの説明会を本日開催予定です。この説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) セグメント別連結受注高	20
(2) セグメント別連結受注残高	20
(3) 業種別連結売上高	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2022年2月14日発表の「報告セグメント変更に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、第1四半期連結会計期間からCROセグメントは廃止となり、国内ITと海外ITの2セグメントとなっています。

当連結会計年度（2022年1月1日～2022年12月31日）の売上高は、CRO事業子会社の連結除外が影響したものの、国内IT事業が既存事業を中心に堅調に推移したことや、円安の影響により海外IT事業の増収幅が拡大したこと等から前年度比0.1%増加の479億71百万円となりました。営業利益については、連結除外が大きく影響したこと、当連結会計年度より開始した中期経営計画に基づき新規事業創出のための投資を行ったこと等から、同13.8%減少の31億87百万円、経常利益は同13.9%減少の31億58百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同15.4%減少の20億93百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。

売上高 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		前年度比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
国内IT	33,586	77.9%	36,406	75.9%	2,820	8.4%
海外IT	9,507	22.1%	11,565	24.1%	2,057	21.6%
合計	43,094	100.0%	47,971	100.0%	4,877	11.3%

ご参考

CRO	4,841	-	-	-	△4,841	-
CRO含む合計	47,935	-	47,971	-	35	0.1%

セグメント利益 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		前年度比	
	セグメント 利益	利益率	セグメント 利益	利益率	金額	増減率
国内IT	2,581	7.7%	2,476	6.8%	△105	△4.1%
海外IT	303	3.2%	711	6.1%	407	134.5%
合計	2,885	6.7%	3,187	6.6%	302	10.5%

ご参考

CRO	812	16.8%	-	-	△812	-
CRO含む合計	3,697	7.7%	3,187	6.6%	△509	△13.8%

<国内IT>

中核子会社である株式会社シーエーシーを中心に、全業種において案件が堅調に推移したため、売上高は364億6百万円（前年度比8.4%増）となりました。セグメント利益については、中期経営計画に基づいた人員の増強や新規事業への投資、全社費用の配賦負担増等により24億76百万円（同4.1%減）となりました。

<海外IT>

売上高は、円安の影響やインドネシア子会社を中心に伸長したこと等から、115億65百万円（前年度比21.6%増）となりました。セグメント利益については、増収に加えインド子会社の利益回復等から7億11百万円（同134.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて30億48百万円減少して、442億13百万円となりました。

流動資産は29億54百万円増加して、247億58百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が19億58百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が7億19百万円増加、有価証券が2億円増加したこと等によるものです。

固定資産は60億2百万円減少して、194億54百万円となりました。主な変動要因は、のれんが2億41百万円増加した一方、投資有価証券が60億80百万円減少、差入保証金が1億87百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億49百万円減少して、149億12百万円となりました。

流動負債は3億19百万円増加して、91億99百万円となりました。主な変動要因は、未払費用が1億2百万円増加、資産除去債務が2億97百万円増加した一方、賞与引当金が95百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は12億69百万円減少して、57億13百万円となりました。主な変動要因は、退職給付に係る負債が3億27百万円増加、資産除去債務が2億27百万円増加した一方、関係会社事業損失引当金が4億14百万円減少、繰延税金負債が13億99百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて20億98百万円減少して、293億円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益により20億93百万円増加、剰余金の配当により10億14百万円減少したこと等により、10億90百万円増加、為替換算調整勘定が3億77百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が34億67百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億25百万円の収入となりました（前連結会計年度比2億76百万円の収入減）。これは主に、税金等調整前当期純利益が36億6百万円、減価償却費が5億80百万円あった一方、関係会社事業損失引当金の減少額が3億94百万円、法人税等の支払額が12億94百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億91百万円の支出となりました（前連結会計年度は5億32百万円の収入）。これは主に、投資有価証券の売却による収入が15億26百万円あった一方、定期預金の増加額が13億70百万円、有価証券の増加額が2億円、投資有価証券の取得による支出が3億85百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億11百万円の支出となりました（前連結会計年度比12億19百万円の支出減）。これは主に、短期借入金の減少額が1億77百万円、配当金の支払額が10億20百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出が3億48百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比5億11百万円増加し、108億79百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	57.0	65.1	64.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.6	63.1	66.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	1.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.1	39.9	31.4

* 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息を使用しています。

(4) 今後の見通し

2023年12月期は、国内IT事業における一部子会社の連結除外の影響があるものの、国内IT事業および海外IT事業は堅調に推移することを見込んでいます。その一方、国内では将来の成長基盤醸成のための投資を積極的に実施していくことから、2023年12月期の通期連結業績予想を売上高500億円（前年度比4.2%増）、営業利益33億円（同3.5%増）、経常利益32億円（同1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円（同5.1%増）といたします。

なお、中期経営計画につきましては、「3. 経営方針（3）中長期的な経営戦略」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の期末配当については1株当たり30円を予定し、中間配当と合わせた年間の配当は1株当たり60円を予定しています。

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、本中期経営計画期間（2022年12月期～2025年12月期）の2年目以降においては株主還元の姿勢をより明確にするため、配当金額は自己資本配当率(DOE)*5%水準を目指すことを基本方針とし、各期の業績や経済情勢も勘案しながら決定してまいります。

上記に基づき、2023年12月期においては通期連結業績予想である親会社株主に帰属する当期純利益22億円を前提に、1株当たり前期比20円増配の80円（第2四半期末40円、期末40円）を配当予想といたします。

※自己資本配当率(DOE) = 配当金総額 ÷ ((期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2)

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社20社、持分法適用関連会社2社によって構成されており、国内IT事業、海外IT事業を主な事業としております。各事業における主な内容については次のとおりです。

<国内IT>

国内子会社におけるシステム構築サービス、システム運用管理サービス、人事BP0サービスなどの提供。

<海外IT>

海外子会社におけるシステム構築サービス、システム運用管理サービス、保守サービスなどの提供。

当社グループの各セグメントにおける主な子会社は、以下のとおりです。

(2022年12月31日現在)

セグメント	主な子会社
国内IT	(株)シーエーシー (株)アークシステム (株)CACオルビス (株)CACマルハニチロシステムズ
海外IT	CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED 希亜思(上海) 信息技术有限公司 Inspirisys Solutions Limited Mitrais Pte. Ltd.

(注) 海外IT事業の主な子会社であったCAC India Private Limitedは、現在清算手続き中です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界をフィールドに先進のICTをもって新しい価値を創造する」を企業理念として掲げています。グローバル化や多様化する価値観から生まれる市場のニーズを汲み取り、先進のICTで新しい価値を創造し続けることで、社会に貢献することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業収益の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としており、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を経営の指標として認識しています。

また、現在進行中の中期経営計画を推し進めるため、2025年度の財務指標の目標値として「ROE」に加え、「エクイティスプレッド」「DOE」を設定しました。

(3) 中長期的な経営戦略

CACグループは、1966年の創業以来、お客様の業界や業務に関する知識・技術を蓄積してITサービスを提供しています。さらに海外展開も積極的に行い、グローバルで4,000名を超える従業員を有する企業グループに成長しました。

変化が激しい昨今の状況を鑑み、短期的な変動に左右されず持続的な成長を目指すため、本年度、当社グループは10年後のありたい姿としてCAC Vision 2030「テクノロジーとアイデアで、社会にポジティブなインパクトを与え続ける企業グループへ」を策定しました。

CAC Vision 2030では、CACグループにおけるAIやIoT等のデジタル技術やデータを活用したソリューションにより人ならではの多様な想像力や創造力を発揮させ、社会課題の解決につなげていくことを想定しています。そしてこのようなポジティブインパクトを与えるデジタルソリューションを定常的に生み出し成長させることで、高収益・高成長の企業グループとなることを目指していくものです。

CAC Vision 2030の実現に向けた期間を、2022年度～2025年度までの前半（以降、「フェーズ1」）と、2026年度～2030年度までの後半（以降、「フェーズ2」）とに分割します。フェーズ1は国内外における既存受託事業での安定した収益の確保とフェーズ2に向けて継続的にデジタルプロダクト&サービスを生み出す仕組みの構築を行う期間とし、フェーズ2ではフェーズ1での仕込みや努力の結果を得る期間と設定した上で、各フェーズにおいて中期経営計画を策定し、遂行していきます。

CAC Vision 2030の実現に向けたフェーズ1の中期経営計画では、国内外における既存受託事業での安定した収益の確保と、2026年度以降に向けてデジタルプロダクト&サービス創造のための準備として、「成長基盤の醸成」「高収益化」「コーポレート機能の見直し、発展」の3つの戦略を中心に取り組んでいます。

「成長基盤の醸成」は、既存事業の中心である受託事業を、内部資源の拡充を図りながら成長させることで収益基盤の礎としつつ、新規デジタルプロダクトやサービスを継続的に立ち上げる仕組みやビジネス基盤の構築を目指すものです。

本年度は、新規事業を立ち上げるための仕組みや体制を整備し、採用活動にも注力して人員強化につなげました。また、成長のために必要な投資を加速させるためにキャッシュ・アロケーションを策定すると同時に、事業投資の際のハードルレートの設定、撤退基準の厳格化などの整備も実施しました。さらに、M&A推進のため、持株会社内にM&Aソーシング機能を持つ組織を設置しました。

2023年度以降も、R&D強化やM&A、アライアンス、様々なステークホルダーとの共創等によって継続的に新規事業を立ち上げていきます。また、人材採用を引き続き強化するとともに、技術者や次世代リーダーの育成、株式給付信託（J-ESOP）の導入をはじめとした従業員エンゲージメント向上施策等にも取り組んでいきます。

事業の整理や経営効率化を行うことで営業利益の改善を図る「高収益化」については、本年度は2024年度以降の固定費削減の見通しをつけることができました。2023年度以降は、海外子会社の構造改革プロジェクトを一層推進していくことで、さらなる事業の高収益化を図ります。

事業のガバナンス強化と新規事業への理解や協力が生まれやすい仕組みの構築を目指す「コーポレート機能の見直し、発展」については、グループ内体制やPDCAサイクルの見直しと強化、様々な組織風土改革施策等を実施しました。2023年度以降もグループガバナンスの強化や組織風土改革を推進していきます。

また、サステナビリティ経営についての議論を活発化させ、マテリアリティの特定、サステナビリティ推進組織の設置、KPIの設定を行いました。当社グループにとっては人材が最重要資産であり、社員がそれぞれの能力を最大限に発揮して成長することが社会課題の解決や当社グループの成長につながると捉え、社員にとって働き甲斐のある「選ばれる」職場環境となることを目指してサステナビリティ経営を推進してまいります。

なお、中期経営計画の最終年度となる2025年度の数値目標としては、売上高580億円、営業利益50億円、営業利益率8%以上、ROE10%以上を掲げておりましたが、より内外資金を効率的に活用し成長するため、「エクイティスプレッド2.5%以上」「DOE5%」を財務指標として追加しました。

CAC Vision 2030では、経営層がCAC Vision 2030の実現にコミットし、サステナビリティを意識した経営に取り組み続けることが求められます。また、社員の自ら考え自ら生み出す工夫や、仕事の成果を社員自身の成長につなげる意志、顧客と自社グループ双方の成長につなげる行動等が積み重なって達成するものだと認識しています。CACグループ一丸となって取り組み、2030年度には売上高800億円、営業利益120億円、営業利益率15%以上の企業グループとなっていることを目標としております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,532	12,491
受取手形及び売掛金	8,568	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	9,287
有価証券	1,100	1,300
商品	82	56
仕掛品	356	174
貯蔵品	77	14
前払費用	991	1,006
その他	448	745
貸倒引当金	△354	△316
流動資産合計	21,804	24,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	740	898
機械装置及び運搬具	77	88
土地	168	178
その他	326	324
有形固定資産合計	1,313	1,489
無形固定資産		
ソフトウェア	488	508
のれん	521	763
顧客関連資産	498	456
その他	171	127
無形固定資産合計	1,679	1,856
投資その他の資産		
投資有価証券	20,623	14,543
長期前払費用	154	242
差入保証金	396	208
繰延税金資産	438	346
その他	854	770
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	22,464	16,108
固定資産合計	25,457	19,454
資産合計	47,261	44,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,701	3,172
短期借入金	678	606
リース債務	144	139
未払費用	1,245	1,347
未払法人税等	495	432
未払消費税等	531	503
賞与引当金	946	851
関係会社事業損失引当金	-	20
資産除去債務	-	297
その他	2,137	1,827
流動負債合計	8,879	9,199
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	211	214
関係会社事業損失引当金	414	-
役員退職慰労引当金	9	12
退職給付に係る負債	1,898	2,225
資産除去債務	-	227
繰延税金負債	2,275	875
その他	173	157
固定負債合計	6,982	5,713
負債合計	15,862	14,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,735	3,749
利益剰余金	19,408	20,498
自己株式	△4,411	△4,267
株主資本合計	22,434	23,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,760	4,293
為替換算調整勘定	84	461
退職給付に係る調整累計額	490	182
その他の包括利益累計額合計	8,335	4,936
非支配株主持分	629	679
純資産合計	31,398	29,300
負債純資産合計	47,261	44,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	47,935	47,971
売上原価	36,036	36,370
売上総利益	11,899	11,601
販売費及び一般管理費	8,201	8,414
営業利益	3,697	3,187
営業外収益		
受取利息	59	44
受取配当金	73	67
為替差益	59	118
持分法による投資利益	6	31
債務勘定整理益	30	43
その他	128	245
営業外収益合計	358	550
営業外費用		
支払利息	72	83
投資事業組合運用損	188	386
コミットメントフィー	6	6
その他	119	102
営業外費用合計	387	579
経常利益	3,668	3,158
特別利益		
投資有価証券売却益	4	857
関係会社株式売却益	272	-
退職給付制度一部終了益	35	-
関係会社事業損失引当金戻入額	-	152
特別利益合計	313	1,009
特別損失		
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	-	224
減損損失	-	332
その他	-	5
特別損失合計	3	561
税金等調整前当期純利益	3,978	3,606
法人税、住民税及び事業税	1,291	1,106
法人税等調整額	175	345
法人税等合計	1,466	1,451
当期純利益	2,511	2,155
非支配株主に帰属する当期純利益	34	61
親会社株主に帰属する当期純利益	2,476	2,093

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	2,511	2,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,289	△3,467
為替換算調整勘定	348	385
退職給付に係る調整額	274	△308
その他の包括利益合計	3,912	△3,390
包括利益	6,423	△1,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,349	△1,304
非支配株主に係る包括利益	74	69

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	3,726	17,944	△4,452	20,920
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,702	3,726	17,944	△4,452	20,920
当期変動額					
剰余金の配当			△1,012		△1,012
親会社株主に帰属する当期純利益			2,476		2,476
自己株式の処分		8		41	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8	1,463	41	1,513
当期末残高	3,702	3,735	19,408	△4,411	22,434

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,471	△225	216	4,462	853	26,236
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,471	△225	216	4,462	853	26,236
当期変動額						
剰余金の配当						△1,012
親会社株主に帰属する当期純利益						2,476
自己株式の処分						49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,289	309	273	3,873	△223	3,649
当期変動額合計	3,289	309	273	3,873	△223	5,162
当期末残高	7,760	84	490	8,335	629	31,398

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	3,702	3,735	19,408	△4,411	22,434
会計方針の変更による累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,702	3,735	19,419	△4,411	22,445
当期変動額					
剰余金の配当			△1,014		△1,014
親会社株主に帰属する当期純利益			2,093		2,093
自己株式の処分		14		144	158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	14	1,079	144	1,238
当期末残高	3,702	3,749	20,498	△4,267	23,683

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,760	84	490	8,335	629	31,398
会計方針の変更による累積的影響額						11
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,760	84	490	8,335	629	31,410
当期変動額						
剰余金の配当						△1,014
親会社株主に帰属する当期純利益						2,093
自己株式の処分						158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,467	377	△308	△3,398	50	△3,348
当期変動額合計	△3,467	377	△308	△3,398	50	△2,110
当期末残高	4,293	461	182	4,936	679	29,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,978	3,606
減価償却費	614	580
のれん償却額	96	196
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△31
投資事業組合運用損益 (△は益)	188	386
減損損失	-	332
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,021	301
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	220	△95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△51
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△419	△394
受取利息及び受取配当金	△133	△111
支払利息	72	83
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△857
関係会社株式売却損益 (△は益)	△272	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	224
売上債権の増減額 (△は増加)	△494	△432
棚卸資産の増減額 (△は増加)	122	175
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	369	181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△328	354
未払費用の増減額 (△は減少)	△55	76
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	394	△372
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	128	△40
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△22	35
その他	465	△378
小計	3,925	3,773
利息及び配当金の受取額	144	116
利息の支払額	△74	△47
法人税等の支払額	△1,171	△1,294
法人税等の還付額	78	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,902	2,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	123	△1,370
有形固定資産の取得による支出	△161	△103
無形固定資産の取得による支出	△238	△147
有価証券の純増減額 (△は増加)	△1,100	△200
投資有価証券の取得による支出	△0	△385
投資有価証券の売却による収入	275	1,526
投資事業組合からの分配による収入	353	5
差入保証金の増減額 (△は増加)	68	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,507	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△394	-
その他	99	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	532	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△59	△177
リース債務の返済による支出	△178	△145
配当金の支払額	△1,005	△1,020
非支配株主への配当金の支払額	△4	△19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	△1,682	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,930	△1,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	662	511
現金及び現金同等物の期首残高	9,705	10,367
現金及び現金同等物の期末残高	10,367	10,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

株式会社シーエーシー

株式会社アークシステム

株式会社CACオルビス

株式会社CACマルハニチロシステムズ

CAC AMERICA CORPORATION

CAC EUROPE LIMITED

希亜思(上海)信息技术有限公司

Inspirisys Solutions Limited

Mitrais Pte. Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

CAC Venture Capital Management, Inc.

Fenox Venture Company XI, L.P.

CAC CAPITAL株式会社

CAC CAPITAL投資事業有限責任組合

希亜思(上海)投資有限公司

希亜思(上海)股權投資基金合伙企業(有限合伙)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 2社

会社等の名称

シーイーエヌソリューションズ株式会社

ユアサシステムソリューションズ株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

① 非連結子会社

CAC Venture Capital Management, Inc.

Fenox Venture Company XI, L.P.

CAC CAPITAL株式会社

CAC CAPITAL投資事業有限責任組合

希亜思(上海)投資有限公司

希亜思(上海)股權投資基金合伙企業(有限合伙)

② 関連会社

株式会社エムハート

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Inspirisys Solutions Limited及び同社子会社6社	3月31日（注）

（注）連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受注制作のソフトウェアに関して、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積り、その進捗率に基づいて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合には、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

この結果、収益認識基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は103百万円減少し、売上原価は91百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は11百万円増加しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、業務執行の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内外におけるITサービス事業を展開しております。したがって、当社グループは「国内IT」及び「海外IT」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

- ・国内IT 国内子会社におけるシステム構築サービス、システム運用管理サービス、人事BPOサービスなどの提供
- ・海外IT 海外子会社におけるシステム構築サービス、システム運用管理サービス、保守サービスなどの提供

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、経営資源をIT事業に集中するため、「CRO」を担う株式会社CACクロアの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より「CRO」の区分を廃止しております。

これにより、従来「国内IT」、「海外IT」及び「CRO」の3区分としていた当社グループの報告セグメントについて、当連結会計年度から「国内IT」及び「海外IT」の2つの報告セグメントに変更したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「国内IT」の売上高は103百万円減少、セグメント利益は11百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	国内IT	海外IT	CRO (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,586	9,507	4,841	47,935	—	47,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181	1,607	2	1,791	△1,791	—
計	33,767	11,115	4,844	49,727	△1,791	47,935
セグメント利益 又は損失 (△)	2,581	303	812	3,697	—	3,697
セグメント資産	15,480	9,021	—	24,502	22,759	47,261
その他の項目						
減価償却費	253	282	78	614	—	614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	240	111	47	400	—	400

(注) 1. セグメント資産の調整額22,759百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社が有する資産であります。

2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 2021年6月30日付で「CRO」を構成していた株式会社CACクロアの全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度の「CRO」の売上高及びセグメント利益は、その時点までの業績を表示しております。そのため、セグメント資産はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内IT	海外IT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,406	11,565	47,971	—	47,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	320	1,710	2,031	△2,031	—
計	36,727	13,276	50,003	△2,031	47,971
セグメント利益	2,476	711	3,187	—	3,187
セグメント資産	15,896	11,001	26,897	17,315	44,213
その他の項目					
減価償却費	264	316	580	—	580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	143	107	250	—	250

(注) 1. セグメント資産の調整額17,315百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社が有する資産であります。

2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,822円34銭	1,683円23銭
1株当たり当期純利益	146円76銭	123円60銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,476	2,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,476	2,093
普通株式の期中平均株式数(株)	16,874,764	16,941,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) セグメント別連結受注高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内IT	34,538	64.3%	37,540	75.8%	3,002	8.7%
海外IT	9,943	18.5%	11,971	24.2%	2,028	20.4%
CRO	9,211	17.2%	—	—	△9,211	—
合計	53,693	100.0%	49,512	100.0%	△4,180	△7.8%

(注) 外部顧客への受注高を表示しております。また、2022年12月期からCROセグメントを廃止し、国内ITおよび海外ITの2セグメントに変更しました。

(2) セグメント別連結受注残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内IT	8,418	71.0%	9,435	71.1%	1,017	12.1%
海外IT	3,430	29.0%	3,836	28.9%	406	11.8%
合計	11,848	100.0%	13,272	100.0%	1,423	12.0%

(注) 外部顧客への受注残高を表示しております。また、2022年12月期からCROセグメントを廃止し、国内ITおよび海外ITの2セグメントに変更しました。

(3) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
金融	13,403	28.0%	15,033	31.3%	1,630	12.2%
製薬	10,677	22.3%	8,135	17.0%	△2,542	△23.8%
製造	7,089	14.8%	7,693	16.0%	603	8.5%
情報・通信	6,555	13.7%	7,528	15.7%	973	14.9%
サービス業など	10,209	21.2%	9,580	20.0%	△628	△6.2%
合計	47,935	100.0%	47,971	100.0%	35	0.1%

(注) 外部顧客への売上高を表示しております。